平成8年版労働経済の分析 参考資料
労働関係主要日誌

労働関係主要日誌

労働関係主要日誌

(平成7年5月1日～平成8年4月30日)

年・月・日	事 項
7. 5. 1	第66回メーデー。中央は前年同様3会場に分裂。連合系式典で初めて総理大臣が挨拶。
5. 17	「財形制度改善の方向について」を財形制度研究会が報告。
5. 19	「ゆとり、安心、活力ある勤労者生活の実現をめざして」を勤労者福祉研究会が報告。
5. 21	平成7年家内労働旬間（～31日）。
5. 23	第34回OECD閣僚理事会（パリ、～24日）。
5. 26	労働契約等法制に関する検討・見直しについて中央労働基準審議会就業規則等部会が中間的とりまとめ。
6. 1	「ほっとウィーク」キャンペーンを実施（～8月、夏季における連続休暇の一層の普及促進）。
6. 1	第10回男女雇用機会均等月間（～30日）。
6. 1	外国人労働者問題啓発月間（～30日）。
6. 5	介護休業制度の法制化を目的とした「育児休業等に関する法律の一部を改正する法律」が成立（6月9日公布、10月1日介護休業等に関する部分を除き施行）。
6. 5	「「労働力需給の展望と課題」について－労働力需給構造の大きな変化と対応－」を雇用政策研究会が報告。
6. 6	第82回ILO総会（ジュネーブ、～22日）。
6. 9	ILO第156号条約（家族的責任を有する男女労働者の機会及び待遇の均等に関する条約）の批准をILOに登録。
6. 12	連合、総理大臣と会見。ハリファックスサミットに向けての申し入れ。

年・月・日	事 項
6. 15	ハリファックスサミット（カナダ、～17日）。
6. 15	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う国労組合員の大分不採用事件についての命令交付。
6. 15	第10回男女雇用機会均等推進全国会議開催。
6. 15	「主要業種の雇用動向と円高の雇用に及ぼす影響について」について、5月中旬に全国の公共職業安定所においてヒアリングを実施。
6. 19	中労委、国営企業平成7年度新賃金紛争事件について、加重平均2,251円、0.80%（定昇込み8,029円、2.84%）の仲裁裁定を関係労使に送付。
6. 23	連合、官房長官と会見。当面する重要課題について申し入れ。
6. 26	労働統計・政策セミナー開催（～7月27日。日本の労働統計の実情、労働政策策定への活用等についての紹介などを実施）。
6. 26	労働大臣・政務次官が新規学卒者の採用枠の拡大等について日本経営者団体連盟等主要経済団体へ要請。
6. 27	緊急経済閣僚懇談会において「緊急円高・経済対策の具体化・補強を図るための諸施策」を策定。
6. 27	「緊急円高・経済対策の具体化・補強を図るための諸施策」の中に、特定不況業種等関係労働者の雇用の安定に関する特別措置法に基づく諸施策の機動的実施等を内容とする「新総合的雇用対策の実施」を盛り込む。
6. 30	雇用調整助成金について、特定雇用調整業種等に係る助成率の引上げ等の拡充措置の延長（平成8年3月31日までの暫定措置）。
6. 30	特定求職者雇用開発助成金について、阪神・淡路大震災の被災離職者に特例措置を適用（平成8年1月22日までの措置）。
7. 1	全国安全週間（～7日）。

年・月・日	事 項
7. 1	労働者派遣事業適正運営推進月間（～31日）。
7. 3	阪神・淡路大震災復旧・復興工事安全衛生確保支援センターの設置。
7. 6	社内預金の下限利率を年6分から年3分に改正することを内容とする「労働基準法第十八条第四項の規定に基き使用者が労働者の預金を受け入れる場合の利率を定める省令の一部を改正する省令案要綱」について中央労働基準審議会が答申（7月17日公布、8月1日施行）。
7. 14	第7回「勤労青少年フォーラム」開催（～15日）。
7. 15	第25回「勤労青少年の日・中央大会」。
7. 17	社内預金の下限利率を年6分から年3分に改定することを内容とする「労働基準法第十八条第四項の規定に基き使用者が労働者の預金を受け入れる場合の利率を定める省令の一部を改正する省令」を公布（8月1日施行）。
7. 18	国営企業給与関係閣僚会議、仲裁裁定について四現業全てを政府限りで実施するとの方針を決定。同日、閣議で了解。
7. 19	東京ドーム「プリズムホール」において大学等求人展示セミナー開催（同様の求人公開・説明会をこの他全国82回開催）。
7. 27	「ゆとり休暇推進要綱」を策定。
7. 31	給付基礎日額の最低補償額の改善等を内容とする「労働者災害補償保険法施行規則及び労働者災害補償保険特別支給金支給規則の一部を改正する省令」を公布（8月1日施行）。
7. 31	「介護労働者確保対策の方向」を職業安定局長の私的懇談会である介護労働研究会が報告。

年・月・日	事 項
8. 1	人事院が一般職職員の給与及び勤務時間等についての報告。このうち平成7年度の国家公務員(一般職)の給与改定について、平成7年4月(通勤手当、宿日直手当を除く)以降、0.90%の引上げ等を国会及び内閣に対し勧告。
8. 2	平成7年度「ゆとり創造宣言都市」19市が決定。
8. 3	「商店街・小規模小売業の動向について」について、6月末から7月上旬にかけて緊急雇用対策所長会議参加公共職業安定所においてヒアリングを実施。
8. 18	大学卒業予定者等を対象とした「第3回フレッシュマンUターンフェア」を中野サンプラザにおいて開催。
8. 19	在職者を対象とした「第6回Uターンフェア」を中野サンプラザにおいて開催(～20日)。
8. 28	第10回アジア・太平洋地域技能開発計画(APSDEP)政策計画委員会会合開催(～9月1日)。
9. 1	障害者雇用促進月間(～30日)。
9. 1	第4回国際アビリンピック開催(～5日)。
9. 4	東京ドームにおいて首都圏就職面接会(同様の就職面接会をこの他全国で102回開催)。
9. 7	「阪神・淡路大震災復旧・復興工事労働災害防止総合対策」を策定。
9. 8	労働大臣から大手ゼネコン5社のトップに対して阪神・淡路大震災復旧・復興工事における安全衛生確保対策の徹底を直接要請。
9. 20	経済対策閣僚会議において「経済対策—景気回復を確実にするために—」を策定。

年・月・日	事 項
9. 20	「経済対策－景気回復を確実にするために－」の中に、中小企業における労働力の確保のための雇用管理の改善の促進に関する法律の改正等の対策を盛り込み「新総合的雇用対策」を拡充。
9. 21	今後の労働時間法制の在り方について、労働基準法研究会が報告。
9. 26	人事院勧告の完全実施を閣議決定。
9. 28	阪神・淡路大震災復旧・復興工事に対する一斉監督を実施（～29日）。
9. 28	「中小企業における労働力の確保のための雇用管理の改善の促進に関する法律の一部を改正する法律案要綱」について中央職業安定審議会が答申（10月2日には中央職業能力開発審議会が答申、10月6日同法案閣議決定、同日国会提出）。
10. 1	「中小企業活力ある職場づくり」推進期間（～11月30日）。
10. 1	中小企業勤労者財形制度普及促進月間（～31日）。
10. 1	中小企業退職金共済制度加入促進強化月間（～31日）。
10. 1	労災ホームヘルプサービス事業、介護機器レンタル事業を開始。
10. 1	全国労働衛生週間（～7日）。
10. 1	仕事と家庭を考える月間（～31日）。
10. 1	高年齢者雇用促進月間（～31日）。
10. 1	ハローワークアンサー（電話・FAX自動応答システム）による情報提供の開始。
10. 19	学生職業相談室の設置（学生職業センター設置6都道府県を除く41府県）。
10. 24	第4回快適通勤推進協議会開催。
10. 25	男女雇用機会均等問題研究会が「男女雇用機会均等問題研究会報告」と題する報告書を公表。

年・月・日	事 項
10. 25	人材の確保・育成、魅力ある職場づくりに取り組もうとする中小企業に対する助成金の新設等を内容とする「中小企業における労働力の確保のための雇用管理の改善の促進に関する法律の一部を改正する法律」が成立（11月1日公布、同日施行）。
10. 27	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う国労組合員の神奈川県不採用事件についての命令交付。
11. 1	快適通勤推進月間キャンペーン実施（～30日、快適通勤セミナー（21日）の開催、オフピーク通勤トライウィーク（20～24日）の設定）。
11. 1	ゆとり創造月間（～30日、都道府県でゆとり創造シンポジウムを開催し、労働時間短縮好事例表彰等を実施）。
11. 1	パートタイム労働旬間（～10日）。
11. 1	建設雇用改善推進月間（～30日）。
11. 1	職業能力開発促進月間（～30日）。
11. 1	「人材高度化支援事業」の実施。
11. 6	「主要業種の雇用動向と為替変動の及ぼす影響について」、9月中旬に全国の公共職業安定所においてヒアリングを実施。
11. 9	平成7年度卓越した技能者の労働大臣表彰式。
11. 10	建設雇用改善促進の集い開催。
11. 10	技能の日。
11. 13	平成7年度「勤労青少年福祉シンポジウム」開催（「平成7年度勤労青少年福祉功労者表彰」等を実施）。
11. 14	全国中小企業労働問題指導者シンポジウム（～15日、中小企業労務改善有料団体等労働大臣表彰等を実施）。

年・月・日	事 項
11. 15	連合、日経連共同で総理大臣と会見。新産業、雇用創出に関する申し入れ。
11. 15	「緊急労働災害防止対策」を策定（実施期間：平成7年12月及び平成8年1月）。
11. 15	第16回全国技能士大会開催。
11. 16	APEC閣僚会合（大阪、～17日）。
11. 16	平成7年度職業能力開発関係労働大臣表彰式。
11. 16	平成7年度全国職業能力開発促進大会及び全国職業能力開発推進者経験交流プラザ（～17日）。
11. 19	APEC非公式首脳会合（大阪）。
11. 21	最低賃金周知旬間（～30日）。
11. 24	「日本とのビジネス・労使関係の視点から」をテーマとして「日本の労働事情に関する国際セミナーを開催（メルボルン）。
11. 24	第33回技能五輪全国大会（千葉職業能力開発促進センター）開催（～27日）。
11. 29	「構造改革のための経済社会計画—活力ある経済・安心できる暮らし—」について経済審議会が答申（12月1日閣議決定）。
11. 30	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う国労組合員の岡山不採用事件についての命令交付。
12. 1	中高年ホワイトカラー労働者海外派遣支援事業を開始。
12. 4	「第8次雇用対策基本計画」について雇用審議会が答申。
12. 6	「産業構造の転換と雇用問題」をテーマとして日・EUシンポジウムを開催（ブリュッセル、～7日）。
12. 11	「個人主導の職業能力開発の推進に向けて」を自己啓発推進有識者会議が報告。

年・月・日	事 項
12. 14	連合、総理大臣と会見。平成8年度予算編成に向けた重点政策課題を申し入れ。
12. 18	「勤労者財産形成促進制度の改善について」について勤労者財産形成審議会が建議。
12. 18	「阪神・淡路大震災に係る雇用調整助成金及び特定求職者雇用開発助成金の特例措置の延長」について中央職業安定審議会が答申(平成8年1月23日公布、同日施行)(平成9年1月22日までの措置)。
12. 18	「経済社会情勢の変化等に対応した労働者派遣事業制度の改善について」について、中央職業安定審議会が労働大臣に対し建議。
12. 19	経済社会の変革期において雇用の安定を確保するとともに、労働者が可能性を主体的に追求できる社会、安心して働ける社会を実現するための環境整備を図ることを課題とする「第8次雇用対策基本計画」を閣議決定。
12. 27	労働大臣が新規学卒者の採用枠の拡大等について主要事業主団体へ要請。
8. 1. 10	APEC人材養成大臣会合(マニラ、～11日)。
1. 17	阪神・淡路大震災復旧・復興工事に対する一斉監督を実施。
1. 19	「労働者の健康確保の充実強化について」について中央労働基準審議会が建議。
1. 22	労働保険の保険給付に係る不服申立ての迅速かつ適正な処理を図ることを内容とする「労働者災害補償保険法等の一部を改正する法律案要綱」について、労働者災害補償保険審議会が答申(2月2日同法案閣議決定、同日国会提出)。
1. 24	「全国総合技能展」の開催。

年・月・日	事 項
1. 26	「勤労者財産形成促進法の一部を改正する法案要綱」について、勤労者財産形成審議会が答申（2月9日同法案閣議決定、同日国会提出）。
1. 26	「林業労働力の確保の促進に関する法律案要綱」について中央職業安定審議会が答申（2月9日同法案閣議決定、13日国会提出）。
1. 26	「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律の一部を改正する法律案要綱」について中央職業安定審議会が答申（2月2日同法案閣議決定、同日国会提出）。
1. 29	「主要業種の雇用動向と業況改善の雇用への影響について」について、1月中旬に全国の公共職業安定所においてヒアリングを実施。
2. 1	出稼労働者福祉推進旬間（～10日）。
2. 2	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う国労組合員の東京不採用事件についての命令交付。
2. 5	「第6次職業能力開発基本計画案」について、中央職業能力開発審議会が答申。
2. 7	労働者の健康確保対策の充実強化を内容とする「労働安全衛生法の一部を改正する法律案要綱」について中央労働基準審議会が答申（3月5日同法案閣議決定、同日国会提出）。
2. 9	テレワーク（在宅勤務・サテライトオフィス勤務等）に関する現状等の把握及び普及促進を図ることを目的とし、「テレワーク推進会議」を開催（～11月）。

年・月・日	事 項
2. 9	「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律等の一部を改正する法律案要綱」について中央職業安定審議会が答申（3月1日同法案閣議決定、同日国会提出）。
2. 15	勤労者ボランティアシンポジウム開催。
2. 21	「職場における喫煙対策のためのガイドライン」を策定。
2. 23	中小企業労働時間短縮促進特別奨励金制度の拡充を内容とする「労働者災害補償保険法施行規則及び労働時間の短縮に関する臨時措置法施行規則の一部を改正する省令案要綱」について中央労働基準審議会が答申。
2. 23	鋼管足場として使用する鋼管の要件の変更を内容とする「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」について中央労働基準審議会が答申（3月5日公布、4月1日施行）。
2. 23	健康管理手帳の交付対象業務の追加を内容とする「労働安全衛生法施行令の一部を改正する政令案要綱」及び「労働安全衛生規則の一部を改正する省令案要綱」について中央労働基準審議会が答申（3月27日公布、同日施行）。
3. 1	介護補償給付の支給要件、支給額等を内容とする「労働者災害補償保険法施行規則等の一部を改正する省令」を公布（4月1日施行）。
3. 1	第15回技能グランプリ開催（～4日）。
3. 8	「第5次建設雇用改善計画」について中央職業安定審議会が答申。
3. 14	ベンチャー企業とその支援の現状をテーマとして、労働省において第1回ベンチャー企業等支援懇談会を開催。

年・月・日	事 項
3. 15	中小企業労働福祉推進会議が「モノづくり基盤の高度化と中小企業技能集積の促進に向けて」と題する報告を公表。
3. 21	連合、'96春季生活闘争最大のヤマ場、主要組合が回答を得る(～22日)。
3. 27	「建設労働者の雇用の改善等に関する法律」に基づく「第5次建設雇用改善計画」を策定。
3. 28	「同和問題の早期解決に向けた今後の方策の基本的なあり方」について地域改善対策協議会総括部会が報告。
3. 29	中労委、旧国鉄の分割民営化移行に伴う国労組合員の宮城不採用事件についての命令交付。
3. 29	雇用調整助成金について、特定雇用調整業種等に係る助成率の引上げ等の拡充措置の延長(平成9年3月31日までの暫定措置)。
4. 1	G7雇用関係閣僚会合(リール、～2日)。
4. 1	男女雇用機会均等法の規定を受けて定めている「母性健康管理指導基準」を改正。
4. 1	「緊急失業対策法を廃止する法律」の施行。
4. 4	連合、総理大臣と会見。住専処理、雇用創出、官公労働者の労働条件の改善等当面する重要課題について申し入れ。
4. 10	第48回「婦人週間」(～16日)。
4. 10	中野サンプラザにおいて「女性のあゆみ50年—婦人参政権行使50周年記念展示」を開催(～21日)。
4. 26	第48回「婦人週間」国際シンポジウム開催。